

應廣科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 及 113 年第 3 季

地址：新竹市公道五路三段1號6樓之6

電話：(03)5728688

§目 錄§

項	目 頁	次	財 務 報 告
		附 註	編 號
一、封面	1		-
二、目錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一)公司沿革	10		一
(二)通過財務報告之日期及程序	10		二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四)重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六)重要會計項目之說明	13~37		六~二八
(七)關係人交易	38		二九
(八)質抵押之資產	38		三十
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	39		三一
(十)重大之災害損失	-		-
(十一)重大之期後事項	-		-
(十二)具重大影響之外幣資產及負債資訊	39~40		三二
(十三)附註揭露事項			
1.重大交易事項相關資訊	40~46		三三
2.轉投資事業相關資訊	41、47		三三
3.大陸投資資訊	41、48		三三
(十四)部門資訊	41		三四

會計師核閱報告

應廣科技股份有限公司 公鑒：

前　　言

應廣科技股份有限公司及其子公司（應廣集團）民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範　　圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）13,564 仟元及 19,313 仟元，分別占合併資產總額之 1.23% 及 1.50%；負債總額分別為 1,946 仟元及 4,550 仟元，分別占合併負債總額之 0.49% 及 0.92%；民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額為 (5,092) 仟元及 (782) 仟元，分別占合併綜合損益總額之 (25.07)% 及

(3.79)%；民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為(28,986)仟元及(16,774)仟元，分別占合併綜合損益總額之(256.15)%及(15.50)%。又如合併財務報表附註十一所述，民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之採用權益法之投資餘額分別為 0 仟元及 14,949 仟元，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業損益份額分別為 0 仟元、(2,504)仟元、0 仟元及(8,417)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報告附註三三附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及關聯企業之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達應廣集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 政 治

林政治



會計師 葉 東 煉

葉東燉



金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中華民國 114 年 11 月 6 日

應廣科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日至 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
1100	現金及約當現金（附註六及二八）	\$ 523,630	47	\$ 664,081	54	\$ 621,501	48
1150	應收票據淨額（附註八、二一及二八）	4,135	-	3,640	-	2,554	-
1170	應收帳款淨額（附註八、二一及二八）	189,000	17	196,810	16	201,189	16
1200	其他應收款（附註十六及二八）	4,348	1	2,744	-	3,747	-
130X	存貨（附註九）	222,005	20	155,502	13	213,933	17
1410	預付款項	14,492	1	12,656	1	18,200	1
1476	其他金融資產－流動（附註十二及二八）	19,600	2	19,600	2	19,600	2
1479	其他流動資產（附註十六、二八及三一）	-	-	36,273	3	35,018	3
11XX	流動資產總計	<u>977,210</u>	<u>88</u>	<u>1,091,306</u>	<u>89</u>	<u>1,115,742</u>	<u>87</u>
非流動資產							
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－ 非流動（附註七及二八）	11,505	1	12,112	1	14,083	1
1550	採用權益法之投資（附註十一）	-	-	-	-	14,949	1
1600	不動產、廠房及設備（附註十三）	19,313	2	21,974	2	22,271	2
1755	使用權資產（附註十四）	19,444	2	27,404	2	30,066	2
1780	無形資產（附註十五）	62,965	6	64,890	5	71,805	6
1840	遞延所得稅資產（附註四）	12,234	1	11,546	1	15,562	1
1920	存出保證金（附註十六、二八及三十）	<u>2,952</u>	<u>-</u>	<u>3,232</u>	<u>-</u>	<u>3,059</u>	<u>-</u>
15XX	非流動資產總計	<u>128,413</u>	<u>12</u>	<u>141,158</u>	<u>11</u>	<u>171,795</u>	<u>13</u>
1XXX	資產總計	<u>\$ 1,105,623</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,232,464</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,287,537</u>	<u>100</u>
負債與權益							
流動負債							
2100	短期借款（附註十七、二六、二八及二九）	\$ 176,096	16	\$ 153,382	13	\$ 224,643	18
2130	合約負債－流動（附註二一）	6,331	-	106	-	20	-
2170	應付帳款（附註二八）	96,142	9	82,065	7	99,816	8
2200	其他應付款（附註十八、二十、二二及二八）	57,160	5	116,262	9	105,177	8
2230	本期所得稅負債（附註四）	-	-	5,490	-	4,379	-
2280	租賃負債－流動（附註十四、二六及二八）	10,169	1	10,764	1	10,661	1
2320	一年內到期之長期應付款項（附註二八）	7,124	1	-	-	-	-
2399	其他流動負債（附註十八及三一）	<u>14,212</u>	<u>1</u>	<u>23,252</u>	<u>2</u>	<u>15,308</u>	<u>1</u>
21XX	流動負債總計	<u>367,234</u>	<u>33</u>	<u>391,321</u>	<u>32</u>	<u>460,004</u>	<u>36</u>
非流動負債							
2570	遞延所得稅負債（附註四）	10,338	1	10,341	1	9,589	1
2580	租賃負債－非流動（附註十四、二六及二八）	10,704	1	18,266	1	21,161	2
2610	長期應付款項（附註二八）	7,124	1	-	-	-	-
2645	存入保證金（附註二六及二八）	<u>4,453</u>	<u>-</u>	<u>4,668</u>	<u>-</u>	<u>6,392</u>	<u>-</u>
25XX	非流動負債總計	<u>32,619</u>	<u>3</u>	<u>33,275</u>	<u>2</u>	<u>37,142</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計	<u>399,853</u>	<u>36</u>	<u>424,596</u>	<u>34</u>	<u>497,146</u>	<u>39</u>
權益（附註二十及二五）							
股 本							
3110	普通股股本	<u>300,083</u>	<u>27</u>	<u>303,793</u>	<u>24</u>	<u>303,793</u>	<u>24</u>
3200	資本公積	<u>183,364</u>	<u>17</u>	<u>194,011</u>	<u>16</u>	<u>194,011</u>	<u>15</u>
保留盈餘							
3310	法定盈餘公積	120,784	11	107,854	9	107,854	8
3320	特別盈餘公積	9,344	1	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	<u>151,975</u>	<u>13</u>	<u>242,304</u>	<u>20</u>	<u>230,203</u>	<u>18</u>
3300	保留盈餘總計	<u>282,103</u>	<u>25</u>	<u>350,158</u>	<u>29</u>	<u>338,057</u>	<u>26</u>
3400	其他權益	(<u>59,780</u>)	(<u>5</u>)	(<u>40,094</u>)	(<u>3</u>)	(<u>45,470</u>)	(<u>4</u>)
3XXX	權益總計	<u>705,770</u>	<u>64</u>	<u>807,868</u>	<u>66</u>	<u>790,391</u>	<u>61</u>
負債與權益總計							
		<u>\$ 1,105,623</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,232,464</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,287,537</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：唐燦弼

經理人：唐燦弼

會計主管：曾盈誠

應廣科技股有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	營業收入（附註二一）	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000	營業收入（附註二一）	\$ 272,327	100	\$ 304,125	100	\$ 811,674	100	\$ 972,990	100
5000	營業成本（附註九、二二及二九）	191,293	70	203,467	67	546,161	67	632,860	65
5900	營業毛利	81,034	30	100,658	33	265,513	33	340,130	35
	營業費用（附註二二）								
6100	推銷費用	6,925	3	7,940	3	23,080	3	25,991	3
6200	管理費用	17,266	6	16,970	5	52,739	6	57,599	6
6300	研究發展費用	49,225	18	50,913	17	151,819	19	137,286	14
6450	預期信用減損迴轉利益	(11)	-	-	-	-	-	-	-
6000	營業費用合計	73,405	27	75,823	25	227,638	28	220,876	23
6900	營業淨利	7,629	3	24,835	8	37,875	5	119,254	12
	營業外收入及支出（附註二二）								
7100	利息收入	1,029	-	1,157	-	4,506	-	4,529	1
7010	其他收入	211	-	340	-	9,532	1	1,185	-
7020	其他利益及損失	11,998	4	1,794	1	(13,254)	(2)	27,881	3
7050	財務成本	(964)	-	(1,977)	(1)	(3,031)	-	(5,427)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註十一）	-	-	(2,504)	(1)	-	-	(8,417)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	12,274	4	(1,190)	(1)	(2,247)	(1)	19,751	2
7900	稅前淨利	19,903	7	23,645	7	35,628	4	139,005	14
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二三）	1,301	-	(4,692)	(1)	(393)	-	(21,887)	(2)
8200	本期淨利（附註二四）	21,204	7	18,953	6	35,235	4	117,118	12
8300	其他綜合損益（附註二十及二八）								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(3,063)	(1)	1,501	1	(23,137)	(3)	(9,370)	(1)
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	2,173	1	167	-	(782)	-	481	-
	本期其他綜合損益	(890)	-	1,668	1	(23,919)	(3)	(8,889)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 20,314	7	\$ 20,621	7	\$ 11,316	1	\$ 108,229	11
	每股盈餘（附註二四）								
9750	基 本	\$ 0.71		\$ 0.64		\$ 1.19		\$ 3.95	
9850	稀 釋	\$ 0.71		\$ 0.63		\$ 1.18		\$ 3.87	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 6 日核閱報告）

董事長：唐燦弼

燦弼 唐

經理人：唐燦弼

燦弼 唐

會計主管：曾盈誠

盈誠 曾


 應廣科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

代碼	113 年 1 月 1 日餘額	其　他　權　益　項　目											
		普通股數(仟股)	流通股金額	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	盈餘合計	財務報表換算之兌換差額	外國營運機構衡量之金融資產未實現評價(損)益	員工酬勞	庫藏股票
A1	113 年 1 月 1 日餘額	30,439	\$ 304,393	\$ 199,741	\$ 101,920	\$ -	\$ 179,818	\$ 281,738	\$ 186	\$ 1,354	\$ (65,352)	\$ -	\$ 722,060
B1	112 年度盈餘分配：					5,934	-	(5,934)	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(60,879)	(60,879)	-	-	-	(60,879)
D1	股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	117,118	117,118	-	-	-	117,118
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	481	(9,370)	-	(8,889)
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	117,118	117,118	481	(9,370)	-	108,229
N1	註銷限制員工權利新股	(60)	(600)	(5,730)	-	-	-	-	-	-	-	6,330	-
N1	未既得限制員工權利新股取得股利	-	-	-	-	-	-	80	80	-	-	-	80
N1	限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,901	-
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	<u>30,379</u>	<u>\$ 303,793</u>	<u>\$ 194,011</u>	<u>\$ 107,854</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 230,203</u>	<u>\$ 338,057</u>	<u>\$ 667</u>	<u>(\$ 8,016)</u>	<u>(\$ 38,121)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 790,391</u>
A1	114 年 1 月 1 日餘額	30,379	\$ 303,793	\$ 194,011	\$ 107,854	\$ -	\$ 242,304	\$ 350,158	\$ 643	\$ (9,987)	\$ (30,750)	\$ -	\$ 807,868
B1	113 年度盈餘分配：					12,930	-	(12,930)	-	-	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	9,344	(9,344)	-	-	-	-	-	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(103,290)	(103,290)	-	-	-	-	(103,290)
D1	股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	35,235	35,235	-	-	-	35,235
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(782)	(23,137)	-	-	(23,919)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	35,235	35,235	(782)	(23,137)	-	11,316
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,031)	(32,031)
L3	庫藏股註銷	(590)	(5,900)	(26,131)	-	-	-	-	-	-	-	-	32,031
N1	發行限制員工權利新股	234	2,340	16,544	-	-	-	-	-	-	-	(18,884)	-
N1	註銷限制員工權利新股	(15)	(150)	(1,060)	-	-	-	-	-	-	-	1,210	-
N1	限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,907	-
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	<u>30,008</u>	<u>\$ 300,083</u>	<u>\$ 183,364</u>	<u>\$ 120,784</u>	<u>\$ 9,344</u>	<u>\$ 151,975</u>	<u>\$ 282,103</u>	<u>(\$ 139)</u>	<u>(\$ 33,124)</u>	<u>(\$ 26,517)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 705,770</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：唐燦鴻



經理人：唐燦鴻



會計主管：曾盈誠



應廣科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
A10000	本期稅前淨利	\$ 35,628	\$ 139,005
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	17,222	16,435
A20200	攤銷費用	22,428	11,718
A20900	財務成本	3,031	5,427
A21200	利息收入	(4,506)	(4,529)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	21,907	20,981
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	-	8,417
A23200	處分採權益法之投資利益	(1,723)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	946	9,428
A24100	未實現外幣兌換淨損失（利益）	96	(6,187)
A29900	租賃修改損失	3	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(669)	479
A31150	應收帳款	1,353	57,188
A31180	其他應收款	(1,731)	(1,245)
A31200	存 貨	(72,090)	(5,624)
A31230	預付款項	(2,288)	(2,192)
A32125	合約負債	6,289	(106)
A32150	應付帳款	16,505	(33,964)
A32180	其他應付款	(32,934)	27,294
A32230	其他流動負債	(8,560)	765
A33000	營運產生之現金	907	243,290
A33100	收取之利息	4,632	4,673
A33300	支付之利息	(2,490)	(5,356)
A33500	支付之所得稅	(6,574)	(29,320)
AAAA	營業活動之淨現金流（出）入	(3,525)	213,287

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日	113年1月1日
		至9月30日	至9月30日
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 22,530)	\$ -
B01900	處分關聯企業之淨現金流入	1,723	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(6,929)	(7,360)
B03800	存出保證金減少	36,606	135,629
B04500	取得無形資產	(33,122)	(34,150)
B06600	其他金融資產增加	<u>-</u>	(19,600)
BBBB	投資活動之淨現现金流（出）入	(24,252)	74,519
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	210,578	402,498
C00200	短期借款減少	(182,127)	(328,324)
C03100	存入保證金減少	-	(5,435)
C04020	租賃本金償還	(7,938)	(7,545)
C04500	發放現金股利	(103,290)	(60,879)
C04900	庫藏股票買回成本	(32,031)	-
CCCC	籌資活動之淨現现金流（出）入	(114,808)	315
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>2,134</u>	(4,551)
EEEE	本期現金及約當現金淨（減少）增加	(140,451)	283,570
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>664,081</u>	<u>337,931</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 523,630</u>	<u>\$ 621,501</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：唐燦弼



經理人：唐燦弼



會計主管：曾盈誠



應廣科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

應廣科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 94 年 2 月 17 日核准設立，本公司登記營業項目為電子零組件製造、電子材料批發及零售、產品設計及國際貿易等；主要業務為積體電路（IC）產品設計、研發、製造及銷售。

本公司股票自 109 年 3 月 27 日起在財團法人中華民國櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

本公司及由本公司所控制個體，以下簡稱「合併公司」。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」（含 2020 年及 2021 年之修正）	2023 年 1 月 1 日

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」 (含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

1. IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1 「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表六及七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將氣候變遷、相關政府政策及法規及美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 422	\$ 453	\$ 297
支票及活期存款	318,408	379,428	406,404
約當現金			
銀行定期存款	204,800	284,200	214,800
	<u>\$ 523,630</u>	<u>\$ 664,081</u>	<u>\$ 621,501</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行存款	0.01%~1.30%	0.01%~1.30%	0.01%~1.45%
定期存款	1.245%~2.55%	1.245%~3.85%	1.245%~3.85%

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
權益工具投資			
未上市（櫃）公司股權			
投資			
國外投資	\$ 11,505	\$ 12,112	\$ 14,083

合併公司依策略目的投資國外未上市（櫃）公司股權，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇該投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、應收票據及帳款淨額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 4,135	\$ 3,640	\$ 2,554
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,135</u>	<u>\$ 3,640</u>	<u>\$ 2,554</u>
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 189,000	\$ 196,810	\$ 201,189
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 189,000</u>	<u>\$ 196,810</u>	<u>\$ 201,189</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 60 天，應收帳款不予計息。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用風險及交易對方之信用等級，為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可收回金額以確保無法收回之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收款項之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未 逾 期	1 ~ 30 天	31 ~ 90 天	91~180 天	合 計
總帳面金額	\$ 193,135	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 193,135
備抵損失(存續期間預期信用損失)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 193,135</u>

113 年 12 月 31 日

	未 逾 期	1 ~ 30 天	31 ~ 90 天	91~180 天	合 計
總帳面金額	\$ 200,450	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 200,450
備抵損失(存續期間預期信用損失)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 200,450</u>

113 年 9 月 30 日

	未 逾 期	1 ~ 30 天	31 ~ 90 天	91~180 天	合 計
總帳面金額	\$ 203,740	\$ 3	\$ -	\$ -	\$ 203,743
備抵損失(存續期間預期信用損失)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 203,743</u>

九、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原 料	\$ 51,192	\$ 41,137	\$ 75,670
在 製 品	92,682	69,063	81,752
製 成 品	<u>78,131</u>	<u>45,302</u>	<u>56,511</u>
	<u>\$ 222,005</u>	<u>\$ 155,502</u>	<u>\$ 213,933</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 194,774	\$ 199,955	\$ 545,215	\$ 623,432
存貨跌價(回升利益)損失	(<u>3,481</u>)	<u>3,512</u>	<u>946</u>	<u>9,428</u>
	<u>\$ 191,293</u>	<u>\$ 203,467</u>	<u>\$ 546,161</u>	<u>\$ 632,860</u>

存貨跌價回升利益係由於存貨庫存去化，呆滯存貨減少所致。

十、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	普盛有限公司	投資業	100%	100%	100%	1
	普茂有限公司	投資業	100%	100%	100%	1
普茂有限公司	廣郁電子（深圳）有限公司	積體電路買賣及技術服務	100%	100%	100%	1
廣郁電子（深圳）有限公司	池州市廣郁電子科技有限公司	積體電路買賣及技術服務	100%	100%	100%	2

1. 經非重要子公司，其 114 及 113 年第 3 季財務報告未經會計師核閱。
2. 池州市廣郁電子科技有限公司為重要子公司，其 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報告經會計師核閱。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	具重大性之關聯企業		全芯電子股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ 14,949

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 营 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
全芯電子股份有限公司	積體電路買賣及技術服務	台灣	註	註	35.98%

註：全芯電子股份有限公司股東會於 113 年 12 月 20 日決議解散清算，並選任清算人，合併公司對其喪失重大影響力，該公司業已於 114 年 8 月 8 日清算完結，並取得清算賸餘款 1,723 仟元，。

合併公司管理階層已於 113 年第四季針對採用權益法之投資進行減損測試，其可回收金額甚小，故予以全數提列減損損失。

113 年 9 月 30 日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十二、其他金融資產—流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月 之定期存款	<u>\$ 19,600</u>	<u>\$ 19,600</u>	<u>\$ 19,600</u>

114年9月30日暨113年12月31日及9月30日，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間均為年利率1.245%~1.375%。

十三、不動產、廠房及設備

	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
<u>成本</u>					
114年1月1日餘額	\$ 13,173	\$ 72	\$ 1,727	\$ 32,961	\$ 47,933
增 添	644	-	771	5,514	6,929
處 分	-	(24)	-	(8,182)	(8,206)
淨兌換差額	(221)	(3)	(2)	(27)	(253)
114年9月30日餘額	<u>\$ 13,596</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 2,496</u>	<u>\$ 30,266</u>	<u>\$ 46,403</u>
<u>累計折舊</u>					
114年1月1日餘額	\$ 6,948	\$ 34	\$ 1,023	\$ 17,954	\$ 25,959
折舊費用	1,971	11	650	6,827	9,459
處 分	-	(24)	-	(8,182)	(8,206)
淨兌換差額	(106)	(1)	(1)	(14)	(122)
114年9月30日餘額	<u>\$ 8,813</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 1,672</u>	<u>\$ 16,585</u>	<u>\$ 27,090</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 4,783</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 824</u>	<u>\$ 13,681</u>	<u>\$ 19,313</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 6,225</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 704</u>	<u>\$ 15,007</u>	<u>\$ 21,974</u>
<u>成本</u>					
113年1月1日餘額	\$ 11,504	\$ 70	\$ 1,518	\$ 27,303	\$ 40,395
增 添	1,091	-	207	6,062	7,360
處 分	(219)	-	-	(1,310)	(1,529)
淨兌換差額	195	3	3	24	225
113年9月30日餘額	<u>\$ 12,571</u>	<u>\$ 73</u>	<u>\$ 1,728</u>	<u>\$ 32,079</u>	<u>\$ 46,451</u>
<u>累計折舊</u>					
113年1月1日餘額	\$ 4,691	\$ 16	\$ 694	\$ 11,608	\$ 17,009
折舊費用	1,775	13	241	6,595	8,624
處 分	(219)	-	-	(1,310)	(1,529)
淨兌換差額	67	1	1	7	76
113年9月30日餘額	<u>\$ 6,314</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 936</u>	<u>\$ 16,900</u>	<u>\$ 24,180</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 6,257</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 792</u>	<u>\$ 15,179</u>	<u>\$ 22,271</u>

114年及113年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	5 年
辦公設備	3~5 年
租賃改良	1~5 年
其他設備	3~5 年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

使用權資產帳面金額	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	建築物	\$ 19,444	\$ 27,404
使用權資產之增添	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
使用權資產之折舊費用			113年1月1日至9月30日
建築物	\$ 2,570	\$ 2,611	\$ 7,763
			\$ 7,811

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

租賃負債帳面金額	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	流動	\$ 10,169	\$ 10,764
非流動	\$ 10,704	\$ 18,266	\$ 21,161

租賃負債之折現率區間如下：

建 築 物	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	1.50%~1.876%	1.50%~1.876%	1.50%~1.876%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租建築物做為辦公室使用，租賃期間為 1~5 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部分轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 544	\$ 323	\$ 1,484	\$ 965
租賃之現金流出總額			\$ 9,703	\$ 8,914

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室及停車位租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、無形資產

	電 腦 軟 體	專 閔 技 術	合 計
<u>成 本</u>			
114 年 1 月 1 日 餘額	\$ 76,446	\$ 22,966	\$ 99,412
增 添	20,526	-	20,526
處 分	(20,909)	-	(20,909)
淨兌換差額	(27)	-	(27)
114 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 76,036</u>	<u>\$ 22,966</u>	<u>\$ 99,002</u>
<u>累計攤銷</u>			
114 年 1 月 1 日 餘額	\$ 24,493	\$ 10,029	\$ 34,522
攤銷費用	18,885	3,543	22,428
處 分	(20,909)	-	(20,909)
淨兌換差額	(4)	-	(4)
114 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 22,465</u>	<u>\$ 13,572</u>	<u>\$ 36,037</u>
114 年 9 月 30 日 淨額	<u>\$ 53,571</u>	<u>\$ 9,394</u>	<u>\$ 62,965</u>
113 年 12 月 31 日 及 114 年 1 月 1 日 淨額	<u>\$ 51,953</u>	<u>\$ 12,937</u>	<u>\$ 64,890</u>
<u>成 本</u>			
113 年 1 月 1 日 餘額	\$ 39,646	\$ 21,985	\$ 61,631
增 添	52,560	981	53,541
處 分	(16,278)	-	(16,278)
淨兌換差額	4	-	4
113 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 75,932</u>	<u>\$ 22,966</u>	<u>\$ 98,898</u>
<u>累計攤銷</u>			
113 年 1 月 1 日 餘額	\$ 26,154	\$ 5,496	\$ 31,650
攤銷費用	8,365	3,353	11,718
處 分	(16,278)	-	(16,278)
淨兌換差額	3	-	3
113 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 18,244</u>	<u>\$ 8,849</u>	<u>\$ 27,093</u>
113 年 9 月 30 日 淨額	<u>\$ 57,688</u>	<u>\$ 14,117</u>	<u>\$ 71,805</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3至5年
專門技術	3至5年

十六、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
其他應收款			
應收退稅款	\$ 4,162	\$ 2,408	\$ 3,575
應收利息	186	312	150
其　他	<u>-</u>	<u>24</u>	<u>22</u>
	<u>\$ 4,348</u>	<u>\$ 2,744</u>	<u>\$ 3,747</u>
其他資產			
存出保證金	\$ -	\$ 36,273	\$ 35,018
<u>非流動</u>			
存出保證金	<u>\$ 2,952</u>	<u>\$ 3,232</u>	<u>\$ 3,059</u>

與供應商簽訂長期供料合約有關之存出保證金相關合約規定及內容，請詳附註三一。

十七、短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 141,096	\$ 118,382	\$ 204,643
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>20,000</u>
	<u>\$ 176,096</u>	<u>\$ 153,382</u>	<u>\$ 224,643</u>
利率區間	0.5%~3.55%	0.5%~3.8%	0.5%~3.85%

合併公司於112年10月依據「經濟部協助中小型事業疫後振興專案貸款」與銀行簽訂授信合約，利率依中華郵政股份有限公司二年期定期儲金機動利率1.595%，加碼年息0.5%，即以2.095%浮動計息。自每筆動用日起至第12個月，由經濟部核准補貼中華郵政股份有限公司二年期定期儲金機動利率期間一年，動用時利率為1.595%，實際負擔利率為0.5%。

合併公司於 113 年 9 月依據經濟部專案貸款與銀行簽訂授信合約，利率依中華郵政股份有限公司二年期定期儲金機動利率 1.72%，加碼年息 0.5%，即以 2.22% 浮動計息。自每筆動用日起至第 12 個月，由經濟部核准補貼中華郵政股份有限公司二年期定期儲金機動利率期間一年，動用時利率為 1.72%，實際負擔利率為 0.5%。

合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因經濟部專案貸款分別減少利息費用 450 仟元及 419 仟元。

依銀行借款合約規定，合併公司於借款存續期間內需符合經濟部專案貸款要點及切結書內容；截至 114 年 9 月 30 日止，合併公司未有違反上述限制之情形。

十八、其他負債

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 40,147	\$ 55,437	\$ 46,031
應付員工及董事酬勞	5,111	22,666	20,033
其 他	<u>11,902</u>	<u>38,159</u>	<u>39,113</u>
	<u>\$ 57,160</u>	<u>\$ 116,262</u>	<u>\$ 105,177</u>
其他負債			
退款負債	\$ 12,016	\$ 12,160	\$ 13,280
代收款	2,196	2,092	2,028
政府補助（註三一）	<u>-</u>	<u>9,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 14,212</u>	<u>\$ 23,252</u>	<u>\$ 15,308</u>

十九、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二十、權益

(一) 股本

1. 普通股

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>30,008</u>	<u>30,379</u>	<u>30,379</u>
已發行股本	<u>\$ 300,083</u>	<u>\$ 303,793</u>	<u>\$ 303,793</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 2,000 仟股。

114 年 2 月 25 日董事會決議發行限制權利新股 234 仟股，並以 114 年 2 月 25 日為增資基準日。

本公司因員工離職於 114 年 8 月 7 日董事會決議註銷收回限制員工權利新股計 15 仟股，並訂 114 年 8 月 7 日為減資基準日，業已於 114 年 8 月 18 日完成變更登記。

本公司於 113 年度收回已發行之限制員工權利新股為 60 仟股，前述收回已發行之限制員工權利新股已辦理註銷，該減資案業經主管機關核准在案，並已變更登記完竣。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 134,169	\$ 126,588	\$ 126,588
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利新股	<u>49,195</u>	<u>67,423</u>	<u>67,423</u>
	<u>\$ 183,364</u>	<u>\$ 194,011</u>	<u>\$ 194,011</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，得不在此限，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。分派股息及紅利之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時，法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113 年度	112 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 12,930</u>	<u>\$ 5,934</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 9,344</u>	<u>\$ -</u>
現金股利	<u>\$103,290</u>	<u>\$ 60,879</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 3.40</u>	<u>\$ 2.00</u>

上述現金股利已分別於 114 年 2 月 25 日及 113 年 3 月 15 日經董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 114 年 5 月 27 日及 113 年 6 月 27 日經股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
提列特別盈餘公積	<u>9,344</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 9,344</u>	<u>\$ -</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 643	\$ 186
當期產生		
國外營運機構之換		
算差額	(782)	481
期末餘額	<u>(\$ 139)</u>	<u>\$ 667</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 9,987)	\$ 1,354
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(23,137)	(9,370)
期末餘額	<u>(\$ 33,124)</u>	<u>(\$ 8,016)</u>

3. 員工未賺得酬勞

本公司於 112 年 5 月 30 日股東會決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二五。

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 30,750)	(\$ 65,352)
本期發行	(18,884)	-
本期註銷	1,210	6,330
認列股份基礎給付費用	<u>21,907</u>	<u>20,901</u>
期末餘額	<u>(\$ 26,517)</u>	<u>(\$ 38,121)</u>

(六) 庫藏股票

期	間	買回以註銷(仟股)
114 年 1 月 1 日股數		-
本期增加		590
本期減少		(590)
114 年 9 月 30 日股數		-

本公司於 114 年 5 月 8 日經董事會決議買回本公司股份預計 590 仟股，預定買回期間自 114 年 5 月 9 日至 114 年 7 月 8 日，前述計畫共計買回 590 仟股，買回總價共計 32,031 仟元。

本公司於 114 年 8 月 7 日經董事會決議，註銷庫藏股票 590 仟股，並訂 114 年 8 月 7 日為減資基準日，業已於 114 年 8 月 18 日完成變更登記。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、營業收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 271,632	\$ 303,942	\$ 808,819	\$ 972,536
勞務提供收入	42	-	100	-
其他營業收入	653	183	2,755	454
	<u>\$ 272,327</u>	<u>\$ 304,125</u>	<u>\$ 811,674</u>	<u>\$ 972,990</u>

(一) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收票據及帳款淨額 (附註八)	\$ 193,135	\$ 200,450	\$ 203,743	\$ 254,070
合約負債一流動 商品銷售	\$ 6,331	\$ 106	\$ 20	\$ 123

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 客戶合約收入之細分

地　　區　　別	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
中國大陸	\$ 270,318	\$ 299,508	\$ 806,028	\$ 939,042
台灣	433	4,408	1,373	8,171
香港	-	13	-	23,496
其他	1,576	196	4,273	2,281
	<u>\$ 272,327</u>	<u>\$ 304,125</u>	<u>\$ 811,674</u>	<u>\$ 972,990</u>

二二、淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 1,029	\$ 1,157	\$ 4,506	\$ 4,529

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
政府補助款(附註三一)	\$ -	\$ -	\$ 9,000	\$ -
其 他	\$ 211	\$ 340	\$ 532	\$ 1,185
	<u>\$ 211</u>	<u>\$ 340</u>	<u>\$ 9,532</u>	<u>\$ 1,185</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 10,275	\$ 1,794	(\$ 14,967)	\$ 27,881
處分關聯企業利益(附註十一)	1,723	-	1,723	-
租賃修改損失	-	-	(3)	-
其 他	-	-	(7)	-
	<u>\$ 11,998</u>	<u>\$ 1,794</u>	<u>(\$ 13,254)</u>	<u>\$ 27,881</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 83	\$ 126	\$ 281	\$ 404
銀行借款之利息	\$ 881	\$ 1,851	\$ 2,750	\$ 5,023
	<u>\$ 964</u>	<u>\$ 1,977</u>	<u>\$ 3,031</u>	<u>\$ 5,427</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 936	\$ 967	\$ 2,714	\$ 2,739
營業費用	\$ 4,771	\$ 4,634	\$ 14,508	\$ 13,696
	<u>\$ 5,707</u>	<u>\$ 5,601</u>	<u>\$ 17,222</u>	<u>\$ 16,435</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 5	\$ 6	\$ 14
營業費用	\$ 7,546	\$ 4,598	\$ 22,422	\$ 11,704
	<u>\$ 7,546</u>	<u>\$ 4,603</u>	<u>\$ 22,428</u>	<u>\$ 11,718</u>

(六) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 1,594	\$ 1,283	\$ 4,736	\$ 3,780
股份基礎給付(附註二十五)				
權益交割	4,775	5,808	21,907	20,981
其他員工福利	\$ 52,232	\$ 57,836	\$ 156,878	\$ 167,491
員工福利費用合計	<u>\$ 58,601</u>	<u>\$ 64,927</u>	<u>\$ 183,521</u>	<u>\$ 192,252</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,769	\$ 8,738	\$ 21,881	\$ 24,175
營業費用	<u>\$ 51,832</u>	<u>\$ 56,189</u>	<u>\$ 161,640</u>	<u>\$ 168,077</u>
	<u>\$ 58,601</u>	<u>\$ 64,927</u>	<u>\$ 183,521</u>	<u>\$ 192,252</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司於 114 年股東會決議通過章程修訂，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額不低於 15% 為基層員工酬勞。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 2,551</u>	<u>\$ 3,054</u>	<u>\$ 4,584</u>	<u>\$ 17,966</u>
董事酬勞	<u>\$ 293</u>	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 527</u>	<u>\$ 2,067</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 2 月 25 日及 113 年 3 月 15 日經董事會決議如下：

	113年度		112年度	
	現	金	現	金
員工酬勞		<u>\$ 20,327</u>		<u>\$ 9,434</u>
董事酬勞		<u>\$ 2,339</u>		<u>\$ 1,085</u>

董事會決議配發之 113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之金額與 113 及 112 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>當期所得稅</u>				
本期產生者	(\$ 2,391)	\$ 915	\$ 1,084	\$ 17,694
未分配盈餘加徵	(67)	-	-	-
以前年度之調整	-	-	-	(14)
<u>遞延所得稅</u>				
本期產生者	1,157	3,777	(691)	4,207
<u>認列於損益之所得稅 (利益)費用</u>	(\$ 1,301)	\$ 4,692	\$ 393	\$ 21,887

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 111 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

單位：每股元

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.71	\$ 0.64	\$ 1.19	\$ 3.95
稀釋每股盈餘	\$ 0.71	\$ 0.63	\$ 1.18	\$ 3.87

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	\$ 21,204	\$ 18,953	\$ 35,235	\$ 117,118

股 數

單位：仟股

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	29,843	29,673	29,556	29,673
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
限制員工權利新股	83	359	136	388
員工酬勞	89	179	140	203
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	30,015	30,211	29,832	30,264

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付

限制員工權利新股

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

股 東 會 通 過 日 期	董事會決議				實 際 發 行 股 數 (仟 股)	給 與 日 公 平 價 值
	預 計 發 行 股 數 (仟 股)	給 與 股 數 (仟 股)	給 與 日	增 資 基 準 日		
112.5.30	1,000	766	112.7.6	112.8.1	766	105.5
112.5.30	1,000	234	114.2.25	114.2.25	234	80.7

本公司於 112 年 5 月 30 日股東常會決議通過發行限制員工權利新股，發行總額為普通股 1,000 仟股，每股面額 10 元，採無償發行。於主管機關申報生效通知到達之日起二年內視實際需要一次或分次辦理。

(一) 既得條件

- 依本辦法所授予之員工權利新股，被授予對象，自給與日起至下述期間仍在職，且未曾有違反法令、員工誠信廉潔暨保密承諾及其他公司內部規定者，可分別獲取既得條件之股份比例如下：

既 得 期 間	既 得 股 份 比 例
自給與日屆滿二年	50%
自給與日屆滿三年	25%
自給與日屆滿四年	25%

(二) 獲配新股後未達既得條件前受限制之權利

- 員工獲配新股後未達成既得條件前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定負擔，或作其他方式之處分。

2. 員工獲配新股後未達成既得條件前，股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等權利，與本公司已發行之普通股相同，且依信託保管契約執行之。
3. 員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達成既得條件前，其他權利包括但不限於：股息、股利、法定公積及資本公積受配權、現金增資之認股權等，與本公司已發行之普通股股份相同，相關作業方式依信託保管契約執行之。
4. 本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日、現金增資認股停止過戶日、公司法第 165 條第 3 項所訂股東會停止過戶期間、或其他依事實發生之法定停止過戶期間至權利分派基準日止，此期間達成既得條件之員工，其既得股票解除限制時間及程序依信託保管契約或相關法規規定執行之。

本公司限制員工權利新股資訊彙總如下：

	股數（仟股）	股數（仟股）
	114年1月1日	113年1月1日
	至9月30日	至9月30日
期初餘額	706	766
本期既得	(353)	-
本期給與	234	-
本期註銷	(15)	(60)
期末餘額	<u>572</u>	<u>706</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因員工離職已收回限制員工權利新股分別為 15 仟股及 60 仟股。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 21,907 仟元及 20,981 仟元。

二六、現金流量資訊

來自籌資活動之負債變動

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	114年1月1日	現金流量	非現金之變動	114年9月30日
			其他（註）	
租賃負債	\$ 29,030	(\$ 7,938)	(\$ 219)	\$ 20,873
短期借款	153,382	28,451	(5,737)	176,096
存入保證金	4,668	-	(215)	4,453
	<u>\$ 187,080</u>	<u>\$ 20,513</u>	<u>(\$ 6,171)</u>	<u>\$ 201,422</u>

註：其他包含租賃修改及匯率變動。

113年1月1日至9月30日

	113年1月1日	現金流量	非現金之變動		113年9月30日
			其他(註)		
租賃負債	\$ 39,068	(\$ 7,545)	\$ 299		\$ 31,822
短期借款	146,804	74,174	3,665		224,643
存入保證金	11,406	(5,435)	421		6,392
	<u>\$ 197,278</u>	<u>\$ 61,194</u>	<u>\$ 4,385</u>		<u>\$ 262,857</u>

註：其他係匯率變動。

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。合併公司資本結構係由股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目組成，且不須遵守其他外部資本規定。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債其帳面金額趨近公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114年9月30日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市（櫃）				
股權投資	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 11,505	\$ 11,505

113年12月31日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市（櫃）				
股權投資	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 12,112	\$ 12,112

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
- 國外未上市（櫃）				
股權投資	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 14,083	\$ 14,083

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

合併公司以第 3 等級公允價值衡量之金融資產，係透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 12,112	\$ 23,453
增 加	22,530	-
認列於其他綜合損益	(23,137)	(9,370)
期末餘額	<u>\$ 11,505</u>	<u>\$ 14,083</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外未上市（櫃）權益投資於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日係以可類比標的之交易價格為依據，考量評價標的與可類比標的間之差異，以適當之乘數估算評價標的之價值。

合併公司公允價值層級第 3 等級之重複性公允價值衡量之資產，用於公允價值衡量之重大不可觀察輸入值如下表所列示：

114 年 9 月 30 日

評 價 技 術	重 大 不 可 觀 察 輸 入 值	輸 入 值 與 量 化 資 訊	輸 入 值 與 公 允 價 值	
			關 係 之 敏 感 度	分 析 價 值 關 係
<u>金融資產</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
股權投資	市 場 法	類似公司股票價格淨值比	2.54~8.22	當類似公司股票價格淨值比上升（下降）10%，對合併公司權益將減少／增加 1,151 仟元。

113 年 12 月 31 日

	評 價 技 術	重 大 不 可 觀 察 輸 入 值	量 化 資 訊	輸 入 值 與 公 允 價 值 關 係 分 析		輸 入 值 與 公 允 價 值 關 係
				公 允 價 值 關 係	分 析 價 值 關 係	
<u>金融資產</u>						
透過其他綜合損益						
按公允價值衡量						
之金融資產						
股權投資	市 場 法	類似公司股票 價格淨值比	2.78~4.56	類似公司股票價 格淨值比越 高，公允價值估 計數越高	當類似公司股票價格淨 值比上升（下降） 10%，對合併公司權 益將減少／增加 1,211 仟元。	

113 年 9 月 30 日

	評 價 技 術	重 大 不 可 觀 察 輸 入 值	量 化 資 訊	輸 入 值 與 公 允 價 值 關 係 分 析		輸 入 值 與 公 允 價 值 關 係
				公 允 價 值 關 係	分 析 價 值 關 係	
<u>金融資產</u>						
透過其他綜合損益						
按公允價值衡量						
之金融資產						
股權投資	市 場 法	類似公司股票 價格淨值比	2.49~3.77	類似公司股票價 格淨值比越 高，公允價值估 計數越高	當類似公司股票價格淨 值比上升（下降） 10%，對合併公司權 益將減少／增加 1,408 仟元。	

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金 融資產（註 1）	\$ 739,503	\$ 923,972	\$ 883,093
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產			
權益工具投資	11,505	12,112	14,083
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	348,099	356,377	436,028

註 1： 餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2： 餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、長期應付款項（含一年內到期）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、存出保證金、應付帳款及短期借款。合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當各個體功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以

匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款及一年內到期之長期應付款項。下表之正數係表示當各個體功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當各個體功能性貨幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	人 民 幣 之 影 韻
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 1,455	\$ 7,277

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 10,005	\$ 10,010	\$ 10,010

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
- 金融資產	\$ 226,644	\$ 306,216	\$ 236,733
- 金融負債	20,873	29,030	31,822
具現金流量利率風險			
- 金融資產	318,408	379,428	406,404
- 金融負債	176,096	153,382	224,643

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 107 仟元及 136 仟元，主因為合併公司之變動利率淨資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因國外未上市櫃權益工具投資而產生權益價格暴險。合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於大陸地區之半導體產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依報導期間結束日對權益價格暴險而進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動增加／減少 575 仟元及 704 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

除了合併公司應收帳款總額高於 5% 之客戶外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。因應收帳款總額高於 5% 之客戶為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包

含本金及估計利息) 編製。因此，合併公司可能被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114年9月30日

	1年以內	1至5年	5年以上	合計
無附息負債	\$ 160,426	\$ 7,124	\$ -	\$ 167,550
租賃負債	10,398	10,371	470	21,239
浮動利率工具	<u>177,211</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>177,211</u>
	<u>\$ 348,035</u>	<u>\$ 17,495</u>	<u>\$ 470</u>	<u>\$ 366,000</u>

113年12月31日

	1年以內	1至5年	5年以上	合計
無附息負債	\$ 198,327	\$ -	\$ -	\$ 198,327
租賃負債	11,123	17,786	789	29,698
浮動利率工具	<u>154,155</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>154,155</u>
	<u>\$ 363,605</u>	<u>\$ 17,786</u>	<u>\$ 789</u>	<u>\$ 382,180</u>

113年9月30日

	1年以內	1至5年	5年以上	合計
無附息負債	\$ 204,993	\$ -	\$ -	\$ 204,993
租賃負債	11,062	20,550	996	32,608
浮動利率工具	<u>226,974</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>226,974</u>
	<u>\$ 443,029</u>	<u>\$ 20,550</u>	<u>\$ 996</u>	<u>\$ 464,575</u>

(2) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保銀行授信額度			
－已動用金額	\$ 35,000	\$ 35,000	\$ 20,000
－未動用金額	<u>290,445</u>	<u>292,785</u>	<u>306,650</u>
	<u>\$ 325,445</u>	<u>\$ 327,785</u>	<u>\$ 326,650</u>
有擔保銀行授信額度 (雙方同意下得展期)			
－已動用金額	\$ 141,096	\$ 118,382	\$ 204,643
－未動用金額	<u>206,569</u>	<u>97,187</u>	<u>88,888</u>
	<u>\$ 347,665</u>	<u>\$ 215,569</u>	<u>\$ 293,531</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損，於合併時全數予以銷除，並未揭露於合併附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與合併公司之關係
深圳市普多科技有限公司（深圳普多）	實質關係人

(二) 進 貨

帳列項目 進 貨	關係人類別／名稱 實質關係人／深圳 普多	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
		\$ -	\$ -	\$ -	\$ 28

合併公司與關係人進貨交易係依照雙方議定條件及價格辦理。

(三) 主要管理階層為子公司之短期借款之連帶保證人，保證金額如下：

主要管理階層	114年9月30日 \$ 210,890	113年12月31日 \$ 215,570	113年9月30日 \$ 248,300

(四) 主要管理階層之獎酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	\$ 4,193	\$ 4,976	\$ 11,518	\$ 12,385
短期員工福利	27	27	81	54
退職後福利	214	522	1,258	1,044
股份基礎給付	\$ 4,434	\$ 5,525	\$ 12,857	\$ 13,483

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供為授信擔保抵押及租賃之擔保品：

存出保證金	114年9月30日 \$ 2,244	113年12月31日 \$ 2,416	113年9月30日 \$ 2,333

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 長期採購合約

合併公司於 110 年 10 月與供應商簽訂長期供料合約，雙方約定自 111 年 1 月 1 日起至 113 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付完畢止，合併公司依合約規定已支付供應商美元 6,624 仟元作為確保產能供應之保證，合併公司期望依據合約取得足夠產能，確保業務擴張，該保證金於達約定採購量後返還，若雙方未依約履行約定進貨量或供貨量，則對方有權要求一定金額之賠償款。合併公司因達約定採購量，已於 114 年 1 月全數收回存出保證金。

(二) 政府補助

合併公司於 113 年 11 月取得「產業升級創新平台輔導計畫」之補助核准，並於 113 年 12 月開立保證函 9,000 仟元及本票 10,000 仟元作為政府補助履約保證。該計畫已於 113 年 12 月撥款第一期款 9,000 仟元並取回保證函 9,000 仟元，且已於 114 年 5 月達成補助所附加之條件並轉列其他收入。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 2,217	30.445 (美元：新台幣)	\$ 67,510
人 民 幣	46,850	4.271 (人民幣：新台幣)	<u>200,097</u>
			<u>\$ 267,607</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
人 民 幣	2,694	4.271 (人民幣：新台幣)	<u>\$ 11,505</u>
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	1,262	30.445 (美元：新台幣)	<u>\$ 38,413</u>

113 年 12 月 31 日

	外 幣 資 產	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 币 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 4,801	32.785 (美元：新台幣)	\$ 157,395	
人 民 幣	49,448	4.478 (人民幣：新台幣)	<u>221,427</u>	
			<u>\$ 378,822</u>	
<u>非貨幣性項目</u>				
人 民 幣	2,705	4.478 (人民幣：新台幣)	<u>\$ 12,112</u>	
<u>外 币 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	1,309	32.785 (美元：新台幣)	<u>\$ 42,923</u>	

113 年 9 月 30 日

	外 幣 資 產	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 币 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 5,837	31.65 (美元：新台幣)	\$ 184,731	
人 民 幣	44,262	4.523 (人民幣：新台幣)	<u>200,197</u>	
			<u>\$ 384,928</u>	
<u>非貨幣性項目</u>				
人 民 幣	3,114	4.523 (人民幣：新台幣)	<u>\$ 14,083</u>	
<u>外 币 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	1,239	31.65 (美元：新台幣)	<u>\$ 39,201</u>	

合併公司由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。已實現及未實現外幣兌換損益資訊請詳附註二二之(三)其他利益及損失。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有之重大有價證券：附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。

5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。

6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：附表七。

三四、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之行銷方式銷售產品，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報表相同，故 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。

應廣科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編 號 (註 1)	被 背 書 保 證 者 公 司 名 稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 關係 (註 2)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	背書保證以 財產設定期 擔保金額	累計背書保 證金額佔最 近期財務報 表淨值之比 率(%)	背書保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 3)											
0	應廣科技股份有限公司	池州市廣郁電子科技有限公司	2	\$ 705,770	\$ 484,184	\$ 356,294	\$ 335,113	\$ -	50.48	\$ 705,770	Y	N	Y	-

註 1：母公司填寫 0。

註 2：背書保證對象與母公司之關係有七種，對照如下：

1. 有業務往來之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
4. 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
5. 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
7. 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：依本公司訂定之背書保證處理程序規定，本公司對單一企業背書保證之限額及背書保證最高限額分別以不超過本公司淨值之 20% 及 50% 為限；但本公司對直接及間接持有表決權股份 100% 之子公司，背書保證限額不受前述總額及對單一企業之限制，但以不超過本公司淨值為限。

應廣科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註1）	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期				末 備 備 註
				股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	
普盛有限公司	廈門澎湃微電子有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	-	\$ 3,358	5.43	\$ 3,358	註 2 及 3
	深圳市智創芯微電子有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	-	8,147	4.44	8,147	註 2 及 3

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：上列有價證券於 114 年 9 月 30 日，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

註 3：係採用類似公司股票價格淨值比計算。

應廣科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因				應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額 (註 1)	佔總應收(付)票據、帳款之比率				
應廣科技股份有限公司	池州市廣郁電子科技有限公司	子公司	銷 貨	\$ 518,653	77%	月結 60 天	\$ -	-	\$ 124,463	76%			註 2 及 3

註 1：應收帳款不含其他應收款項等性質之餘額。

註 2：母子公司之交易條件係依照雙方議定條件及價格辦理。

註 3：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

應廣科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
應廣科技股份有限公司	池州市廣郁電子科技有限公司	子公司	\$ 124,463	4.71	\$ -	-	\$ -	\$ -

應廣科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			佔合併總營收或 總資產之比率
			科 目	金 額	交 易 條 件 (註 1 及 2)	
本公司	池州市廣郁電子科技有限公司	母公司對子公司	銷 貨 應收帳款	\$ 518,653 124,463	— —	63.90% 11.26%

註 1：銷售價格係參考最終客戶之產品售價議定之。

註 2：與關係人交易授信期間為月結 60 天，與一般客戶相近。

應廣科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備 註
				本 期	期 末	去 年	年 底	股 數 (仟股)	比 率 %	
本公司	普盛有限公司	薩摩亞	投資業	\$ 45,078 (RMB10,203 仟元)	\$ 45,078 (RMB10,203 仟元)	-	100	\$ 11,520	\$ 139	\$ 139 子公司(註1)
	普茂有限公司	薩摩亞	投資業	26,529 (USD 950 仟元)	26,529 (USD 950 仟元)	-	100	(2,058)	17,867	15,821 子公司(註1及4)
	全芯電子股份有限公司	台灣	積體電路買賣及技術服務	-	-	-	-	-	-	- 關聯企業(註3)

註 1：係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：涉及外幣部分，係按外幣兌換新台幣歷史匯率換算且累積計算金額。

註 3：全芯電子股份有限公司於 113 年 12 月 20 日股東會通過解散清算案，並於 114 年 8 月 8 日清算完結，合併公司對全芯電子股份有限公司喪失重大影響力。

註 4：本期認列之投資損益含公司間交易未實現損益之沖銷。

應廣科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目 項	實收資本額 (註 3)	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末 自台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期(損)益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益	期末投 資面金額	截至本期止 已匯回投資收益	備 註
廣郁電子(深圳)有限公司	積體電路買賣及技術服務	\$ 26,581 (USD 950 仟元)	2	\$ 26,581 (USD 950 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 26,581 (USD 950 仟元)	\$ 17,867	100%	\$ 17,867	\$ 30,404	\$ -
池州市廣郁電子科技有限公司	積體電路買賣及技術服務	19,220 (RMB4,500 仟元)	3	-	-	-	-	17,671	100%	17,671	28,865	-

本期期末累計自台灣匯出經經濟部投資審會依經濟部投資審會規定 赴大陸地區投資金額核淮投资金額	赴大陸地區投資金額	依赴大陸地區投資限額
\$26,581 (USD950 仟元)	\$26,581 (USD950 仟元)	\$423,462

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：係依同期間未經會計師核閱之財務報表認列計算。

註 3：廣郁電子（深圳）有限公司係按美元兌換新台幣歷史匯率換算且累積計算金額；池州市廣郁電子科技有限公司係按人民幣兌換新台幣即期匯率換算計算金額。